

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 高森町 (都道府県: 熊本県)
本事業の担当部局名 住民福祉課 子ども未来係

Table with columns: 事業メニュー, 区分, 関連事業メニュー, 個別事業名, 実施期間, 対象経費支出予定額. Content includes '結婚新生活支援事業', '高森町結婚新生活支援事業', '令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日', '900,000 円'.

1. 概要
【補助対象要件】
・所得要件 [x] 夫婦の合計所得が500万円未満
・年齢要件 [x] 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
【補助上限額】
29歳以下の場合 [x] 各費用に係る合計が60万円
39歳以下の場合 [x] 各費用に係る合計が30万円
【対象費目】
[x] 家賃 [x] 住宅購入費用 [x] リフォーム費用 [x] 引越費用
【継続補助】
継続補助規定の有無 [有]
【その他独自要件】
町税等の滞納がないこと。
2. 申請見込
①新規世帯見込 2 世帯
②継続世帯見込 [ ] 世帯
【世帯数積算根拠】
29歳以上と29歳未満で1世帯ずつ積算。
【実績】
令和5年度1月現在: 29歳以下1世帯
令和4年度: 29歳以下1世帯、39歳以下1世帯
令和3年度: 0世帯
年間1~2件の支給実績のため
(参考)
【令和5年度申請状況】
申請世帯数見込 2 世帯
~12月(実績) 1 世帯
1月~3月(見込) 1 世帯

【金額積算根拠】					
<上限額>			<積算>		
(29歳以下)	1	世帯 ×	600,000 円 =	600,000 円	
(その他)	1	世帯 ×	300,000 円 =	300,000 円	
			(継続補助)	0 円	
			合計	900,000 円	
<b>3. 広報の実施予定</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ、広報、ケーブルテレビ(たかもりポイントチャンネル)にて周知。ケーブルテレビについては放送回数を増やすなど周知を強化。広報については、年に数回周知を実施するようにする。</li> <li>・婚姻届を提出された方への窓口での説明。</li> </ul>					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	婚活イベントでの年間成婚数		件	2	0 (R6.1時点)
	高森町での年間出生者数		人	40	17 (R6.1時点)
	まちのよかボス受講研修		人	5	0
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			0.965 (R4)	
	婚姻件数		件	4 (R5.1現在)	
	婚姻率			0.674 (R5.1現在)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	50
		(アウトカム)			
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100
	2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70	100
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>・熊本県HP等で当該事業及び実施市町村についての広報を行う。 熊本県が実施する都道府県主導型連携コース要件事業への連携は以下のとおり。</p> <p><b>【結婚支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県は市町村に、「まちのよかボス」養成研修の日程等の情報提供及び「まちのよかボス」相談所を設置する。</li> <li>・高森町は、町内の結婚支援に興味のある人を発掘し、「まちのよかボス」養成研修の受講案内を行うとともに、県が設置する「まちのよかボス」相談所を管内住民に周知し、相談者を「まちのよかボス」につなぐ。</li> <li>・熊本市連携都市圏内で結婚支援センターを令和6年度に準備を行い令和7年度までには開設予定。</li> </ul> <p><b>【子育て支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高森町は、県が運営する子育て支援LINEアカウント「聞きなっせAIくまもと」の定期的なFAQや公共施設の情報更新について、県に情報を提供する。</li> <li>・高森町は、町内の子育てイベント情報や感染症・予防接種情報などの子育て支援情報を随時県に提供し、県は子育て支援LINEアカウント「聞きなっせAIくまもと」の配信機能を用いて、県民に向けて情報発信を行う。</li> </ul>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	社会福祉協議会に婚活イベントの実施。ボランティアも活用し、より多くの参加者を募っている。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。



